

# いちき串木野

第49号

平成27年2月5日発行

# 市議会だより



## 消防出初式を彩る園児たち

決算審査	P 2～4	行政視察報告	P 15～16
議会の概要	P 5	表決結果	P 17
委員会審査	P 5～9	議会の動き	P 18
一般質問	P 10～14		

発行：いちき串木野市議会

編集：議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL 0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール [gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp](mailto:gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp)

## 平成25年度決算

# 一般会計歳出総額168億円

平成25年度会計の決算は、12月議会開会日（12月2日）に一般会計など11会計を認定しました。

一般会計の収支状況は、収入済額が予算現額に対し、収入率97.3%の175億6502万6192円、支出済額が執行率91.6%の168億68万6948円、収支差引7億6433万9244円で、翌年に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は5億6535万8244円です。

### 平成25年度会計別決算状況

会計名		歳入総額	歳出総額
一般会計		175億6502万6192円	168億0068万6948円
特別会計		91億9903万4622円	90億8253万8322円
内訳	簡易水道事業	4億0683万6654円	4億0683万6654円
	国民健康保険	43億6080万7647円	43億0242万2650円
	公共下水道事業	6億4893万0938円	6億4893万0938円
	地方卸売市場事業	1047万2933円	1047万2933円
	介護保険	32億8649万2026円	32億3056万4323円
	国民宿舎	6801万2843円	6801万2843円
	戸崎地区漁業集落排水事業	1536万0919円	1536万0919円
	療育事業	2102万9019円	2102万9019円
	後期高齢者医療	3億8109万1643円	3億7890万8043円
	計		267億6406万0814円

公営企業会計		収入総額	歳出総額
水道事業	収益的	4億1183万1484円	3億7109万4516円
	資本的	1億6434万0044円	3億1684万4747円

### いちき串木野市の財政指数等

	23年度	24年度	25年度	説明
財政力指数	0.42	0.41	0.40	普通交付税の算定に用いた基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年度の平均値。指数が高い程財源に余裕がある。
経常収支比率	89.7	93.3	92.3	財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、公債費などの経常経費に、税、普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が大きい。
地方債現在高	188億円	197億円	207億円	市の借金
基金の状況	45億円	53億円	62億円	市の貯金

## 一般会計の主な内容

### 1. 歳入

#### 市税

平成25年度決算における市税は、普通税全体で、調定額33億6414万2778円に対し、収入済額は31億4810万5004円で、前年度と比較すると、収入済額で3479万8650円の増となっている。

徴収率は93.58%で、前年度と比較し0.38ポイント上昇している。翌年度への滞納繰越額は、不納欠損額として146件の、1318万229円を処分した結果、前年度と比較すると874万9946円減の2億285万7545円を繰り越す。

**問** 家屋を解体し更地にすると、税の軽減措置が受けられなくなるが何か対応策は。

**答** 喫緊な課題として捉えており、国の動向を踏まえながら適正に対応する。

#### 地方交付税

普通交付税は、前年度に対し1132万6000円の減、特別交付税は、前年度に対し915万円の減、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は64億750万3000円で、前年度に対し1234万3000円の減となっている。

#### 寄付金

ふるさと納税寄附金は、13件の寄附で、総額111万8000円である。

#### 〔委員からの意見〕

市の特産品をPRするという面から、積極的に取り組んでいただきたい。

### 2. 歳出

#### 総務費

企画費は、前年度と比較して3億6310万7363円の増で、その主な要因は、薩摩藩英国留学生記念館の建設事業等である。

#### 民生費

児童福祉費は、児童手当給付費や私立保

育所運営費が主なもの。

**問** 生福保育所の入所児童が増加しているが、職員数は充足しているか。

**答** 定員に対し138%の受け入れをしている。今後さらに増える見込みであり、常に保育士の確保に努め、待機児童がでないようにしていきたい。

生活保護費は、医療扶助が主なるもの。

#### 〔委員からの意見〕

ジェネリック医薬品を活用し、医療費を下げる努力をしてほしい。

#### 衛生費

保健衛生総務費は、妊婦健診等各種検診や各種予防接種事業が主なもの。

#### 農林水産業費

**問** 耕作放棄地の割合について。

**答** 本市の農地は、平成26年8月現在で、3万9189筆あるが、この内、復元可能な農地が約7.9%、復元困難な農地が約30.8%で、合わせて約38.7%が耕作放棄地となっている。

#### 商工費

**問** いきいきバスについては、利用人数を考えると効果が薄いのではないかと考えられることから、この2年半の状況を見て検討していく必要があるのではないか。

**答** いきいきバスを利用される方は交通弱者である現状を踏まえ、費用対効果が出るよう、広報活動等により利用者増を図っていく。

#### 土木費

須納瀬・迫線ほか18路線に係る道路維持工事費、小中原線ほか18路線の道路新設改良工事費のほか、麓土地区画整理事業、ウッドタウン住宅建設事業に係るものが主なるもの。

#### 消防費

消防ポンプ自動車の購入、防火水槽設置工事、防災行政無線戸別受信機購入などが主なもの。

**問** 各分団の消防ホースの整備状況は。

**答** 消防ホースの使用期限を10年と決めて

更新を図りながら、各分団の基準とされている本数の充足に努めている。

### 教育費

総合体育館建設工事のほか、川上小学校などの耐震補強及び大規模改造工事が主なもの。

### 公債費

平成 25 年度末の未償還元金総額は、206 億 6389 万 7920 円で、そのうち約 125 億円が後年度交付税措置される見込み。

## 特別会計の主な内容

### 簡易水道事業

歳入は、収入済額が前年度比 67.4% の増加。主な要因は、市来基幹事業建設に伴う市債。

歳出は、市道生福川上線交差点改良に伴う水道管布設替工事、市来基幹事業に伴う川上送水管布設工事などが主なもの。

### 国民健康保険

歳入において国民健康保険税の徴収率は、現年度分 95.73%、滞納繰越分 13.25% で、前年度より現年度分で 0.11 ポイント、滞納繰越分で 1.48 ポイント増。また、実人員で 73 人、1693 万 3982 円を不納欠損処分し、滞納繰越額は 1 億 9037 万 6818 円。

歳出は、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等が主なもので、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、5838 万 4997 円。

### 公共下水道事業

歳入は、収入未済額が 310 万 1142 円で、今後も引き続き収納対策に努める。

歳出は、串木野クリーンセンターの維持管理費や長寿命化業務委託費のほか、公債費が主なもの。

### 地方卸売市場事業

歳入は、串木野青果株式会社からの施設使用料が主なもの。

歳出は、建設時に借り入れた市債の償還金等が主なもの。

### 介護保険

歳入において介護保険料の徴収率は 95.7% で、前年度より 0.3 ポイントの増。滞納繰越額は、227 人で 2580 万 1744 円。

歳出は、保険給付費が主なもので、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、5592 万 7703 円。

### 国民宿舎

歳入は、繰入金のほか、さのさ荘、吹上浜荘、市来ふれあい温泉センターからの指定管理者納付金。

歳出は、さのさ荘の客室の修繕、吹上浜荘の大型バスのクーラー修繕、温泉センターのろ過機滅菌装置の取り替え等に係る修繕料。

### 戸崎地区漁業集落排水事業

歳入は、事業収入及び繰入金で、歳出の主なものは、処理場の維持管理経費と公債費。

### 療育事業

年間利用件数は 1912 件、前年度比 23 件の減で、平成 25 年度末の登録者数は 29 人。

### 後期高齢者医療

歳入は、後期高齢者医療保険料と低所得者に対する政令減税補てん分の保険基盤安定繰入金。

歳出は、後期高齢者医療広域連合への納付金。

### 水道事業

水道事業収益は、前年度比 1329 万 3060 円の増。要因は、水道料金で、工業団地内事業所の使用量の増加。

主な建設事業は、第 6 次拡張事業に伴う芋野原配水池の電気設備工事、袴田地区の送配水管工事、坂下水源地における建設本体及び取水ポンプ設備等の築造工事など。

# 市来駅周辺の整備を進める

## 駅のバリアフリー化 平成28年3月完成

平成26年第4回定例会(12月議会)を、12月2日から25日までの24日間の会期で開き、一般廃棄物管理型最終処分場建設工事請負契約の締結、職員の給与に関する条例の一部改正、議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正、一般会計補正予算など17議案を議決しました。

一般会計補正予算(第5号)は3億1652万3000円を追加、(第6号)は3560万5000円を追加し、歳入歳出予算の総額がそれぞれ165億7834万円となりました。今回の補正の主な内容は、利用者増による障害者総合支援法介護給付費等の追加、入所児童増による私立保育所運営費の追加、市来駅バリアフリー化補助金などの計上であります。

また、手話言語法制定を求める陳情を全会一致で採択し、関連する意見書を関係行政庁に提出しました。原発関連の陳情8件は賛成少数で不採択としました。

### 職員の給与に関する条例の一部改正

**改正の内容** 人事院勧告に準じ、本市職員の給与を改定

1. 一般職員の給料を平均0.27%引き上げ。(H 26.4.1～)
2. 勤勉手当の支給率を0.15月分引き上げ。(年間支給率3.95月→4.1月)

### 議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例等の一部改正

**改正の内容** 特別職報酬等審議会の答申を尊重し、議会議員等の期末手当を改定

1. 議会議員、市長、副市長、教育長の期末手当を0.15月分引き上げ。  
(年間支給率2.9月→3.05月)

## 総務委員会

### 合併10周年に向け市民歌を制定 食の拠点エリア・総合整備計画

#### 専決処分の承認

平成26年12月2日告示、14日投開票の衆議院議員総選挙に係る予算1842万1000円の専決処分。

#### 消防団員等公務災害補償条例の一部改正

児童扶養手当法の一部改正に伴う条文整備。

### 一般会計補正予算中、委員会付託分

#### 主な内容

#### 歳入

1. 地方交付税	6011万円
2. 繰入金	8914万円
3. 市債	1267万円

※年度末市債残高見込み219億3889万円。  
交付税措置率61.1%。

**歳出**

**1. 市民歌作曲業務委託料 100万円**

来年度の市制施行10周年記念事業の一環として市民歌をつくるための作曲委託料の追加で、7名の方を候補として選定している。

なお、歌詞については65件の応募があり、現在、制定委員会で選定作業中である。

**問** 市民歌制定委員会の人数と専門性は。

**答** 委員は10名で、市内学校の音楽や国語の教諭などで構成している。

**問** 作曲家は本市在住の方を選定できないか。

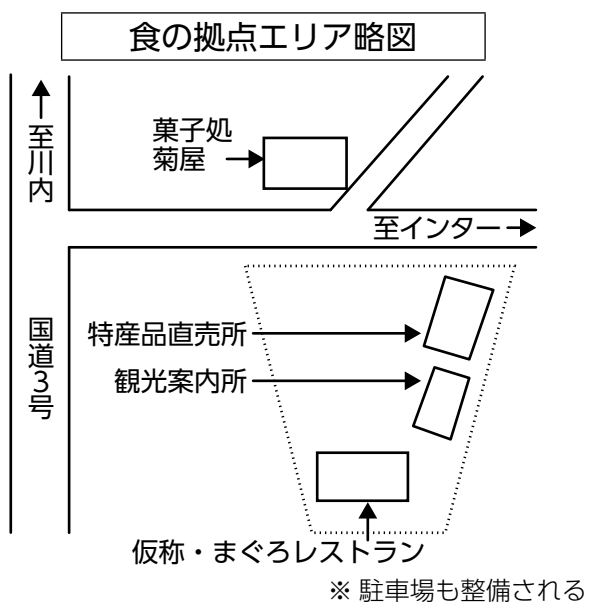
**答** 出身者や観光大使など本市に縁のある方を候補として挙げているが、在住されている方となるとハードルが高い。

**2. 観光案内所等の設計業務委託料 500万円**

現在の観光案内所周辺に予定されている「食の拠点エリア」整備に伴う観光案内所や特産品直売所の基本及び実施設計の委託料

**問** 食の拠点エリアの全体配置はどのようか。

**答** エリア入口に特産品直売所、次に観光案内所、一番奥に建設中の仮称・まぐろレストランという配置になるが、今後専門家の意見も聞きながら調整していく。



**3. 共生協働推進費 100万円**

公民館安全灯の更新やLEDへの切り替え申請が増加したため施設補助金の追加。

**4. 消防施設費 800万円**

南薩地域6市で共同実施する消防・救急無線デジタル化事業の負担金。

**5. 転入者住宅建設等補助金 500万円**

当初予算で転入者住宅建設補助金10件分を計上していたが、2倍の決算見込みとなるための追加。

**原発関連陳情8件**

**陳情趣旨**

川内原子力発電所1、2号機の再稼働に反対するもの、再生可能エネルギーへの転換を求めるものなど。

**審査内容**

平成25年12月議会以降に提出され、継続審査としていた陳情第12号、14号、15号、16号、18号、19号、20号及び平成26年度分陳情第2号について、「再稼働反対の署名の数や陳情者の願意を考慮し、さらに審査を継続すべき」「県や薩摩川内市が再稼働を容認したとはいえ、事故が起こらないという軽率な考えは適切でない。十分な審査のための時間が必要」などの理由から「継続審査」を求める意見の一方、「来春には再稼働の流れであるため本委員会も判断すべき時期である」「15000人を超える署名による反対意見もあるが、電力需要や経済状況を考慮すると採決もやむを得ない」などの意見などが述べられました。

**採決**

賛成少数で不採択すべきものと決しました。本会議でも採決の結果、不採択となりました。

※12月議会に提出された「再稼働の凍結を求める」陳情第5号は「継続審査」としました。

## 教育民生委員会

平成27年4月から  
パスポートの交付事務スタート

### 主な内容

#### 国民健康保険条例の一部改正

健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産育児一時金の額を増額改正するもの。ただし、産科医療補償制度の保険料も改正されるため、実質的には支給額の変更はない。

#### 最終処分場建設工事請負契約の締結

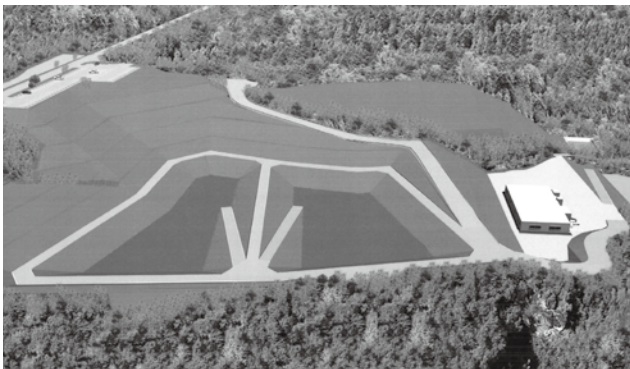
一般廃棄物管理型最終処分場建設工事は、公募型指名競争入札により、「植村・西別府弘・国料特定建設工事共同企業体」と、契約金額8億245万8959円で仮契約締結。

#### 問 遮水シートの安全性は。

答 破れや漏れに強い、5層構造の高密度ポリエチレンの遮水シートを使用。さらに、通電マットや漏水を感知するシステムにより安全対策を講じる。

#### 問 建設工事共同企業体（JV）の組織について。

答 今回の入札では、「建設工事に関する建設共同企業体取扱要綱」に基づき、市内業者の土木工事一式のAランク2社と、市外業者1社が組む形でのJVによる募集を、総合評点等の条件を付して行った。



最終処分場完成予想図

#### 最終処分場建設工事請負契約の締結

一般廃棄物管理型最終処分場浸出水処理施設建設工事は、公募型条件付一般競争入札により、「株式会社九電工」と契約金額18億2358万円で仮契約締結。

#### 問 集中豪雨への対応は。

答 他市の施設も参考にして、非常に大きな調整槽を建設する予定である。

#### 問 モニタリング調査（水質検査）は行うのか。

答 国の法律で検査は義務付けられており、埋立地の上流と下流の地下水を調査していきます。

#### 【委員の意見】

川上地区だけでなく、水道水として使用する他の地区でも住民説明を行うべきではないか。

#### 指定管理者の指定

施設	指定管理者	期間
市民文化センター いちきアクアホール	株式会社 図書館流通センター	平成27年 4月から 5年間
市立図書館		
市立図書館		
市来分館		
中央公民館		
市来地域公民館		
市来地域公民館		

#### 問 地元雇用の状況は。

答 13人中、7人が市内居住者。できる限り地元雇用に努めたい。

#### 一般会計補正予算中、委員会付託分

##### 歳入

1. 児童福祉費負担金 1381万円  
私立・公立保育所の保育料の増によるもの。（園児の増加）

2. 民生費受託事業収入 176 万円

市外居住の児童が生福保育所に入所する場合、児童の居住する市町村から受託事業収入を受け入れるもの。

**歳出**

1. 旅券事務準備経費 (パスポートの申請交付) 42 万円

平成 27 年 4 月からパスポートの交付事務(市民課窓口)を開始する。申請から交付まで 10 日程度。

2. 障害者総合支援法介護給付等事業 9545 万円

3. 私立保育所運営費 3552 万円

**問** 市内の保育所の入所児童数の見込みと待機児童について。

**答** 3 月 1 日での見込みとして、公立・私立全体で 725 人、入所率 129.5%を見込んでいる。現在は待機児童はいないが、来年度は厳しい状況が予測され、年度途中で待機児童が発生する可能性はある。

4. 生活保護扶助費 4522 万円

長期入院患者が年間で 5 名増加したことが主なる要因。

5. 教育費(教師用指導書等購入費) 921 万円

平成 27 年 4 月から使用できるように、教師用の指導書及び教科書を購入するもの。

**「手話言語法の制定を求める意見書」の提出を求める陳情**

**〔陳情の趣旨〕**

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することができる環境整備が必要であるとして、「手話言語法の制定を求める意見書」の提出を求めるもの。

**〔審査内容〕**

陳情者から直接話を伺い、改めて日本の

手話に対する法整備の遅れに気付かされた。一日でも早い法整備が必要であり、是非、意見書を国に対し提出すべきであるとの意見が述べられたほか、これまでの差別的な待遇を受けてきた歴史について知り、我々も反省させられた。本市でも、手話通訳者の育成にも力を注ぐ必要があり、法整備に向け声を上げるべきとの、陳情趣旨に賛同する旨の意見が述べられた。

**〔採決〕**

全会一致で採択すべきものと決しました。また、意見書についても、全会一致で議決しました。

**産業建設委員会**

**市来駅バリアフリー化**

平成28年3月完成

**主な内容**

**市営駐車場及び駅前広場条例の一部改正**

市来駅周辺整備事業による市来駅前広場の整備に伴い、一般駐車場を時間貸駐車場とし使用料を定める。使用料金は串木野駅前駐車場と同様に、3 時間以内は無料、3 時間を超える場合、3 時間を超える 5 時間につき 100 円を加算した金額。

**問** 一般駐車場が無くなった経緯は。

**答** 月極駐車場を利用して使用料を払っている方々との整合性を図る必要から一般駐車場をなくし時間貸駐車場とした。

**一般会計補正予算中、委員会付託分**

1. 農業振興費 400 万円

川上生活改善センターの屋根防水事業に係る修繕料。

**問** 川上生活改善センターは、建築から 30 年経過しており、今後も維持管理費がかかることを考慮し、川上交流センターを充実させて集約することは考えられないか。

**答** 川上交流センターへの機能統合も 1 つ



の案であるが、現時点においては、地域住民の方々の利活用の状況を踏まえ、修繕しながら維持管理に努める。

## 2. 種子島周辺漁業対策事業補助金

754 万円

串木野市漁協が建築している（仮称）まぐろレストラン建設の建設単価上昇による事業費増の補助。

**問** 食の拠点エリアと商店街の連携、人の回遊できるシステムづくりが必要ではないか。

**答** 食の拠点エリアは、人口減少社会に向けて、交流人口の増を図る大きなポイントとなる地点でもあり、商工会議所や市内の物産館等と連携し、それぞれの地点を繋げる。

## 3. 市来駅バリアフリー化補助金 6883 万円

跨線橋を撤去し、踏切方式の旅客通路を新設し、プラットホームへのバリアフリー化を実施する。

**問** 踏切方式に変わると、人身事故が発生する恐れがあることから、平日だけでなく、土日にも駅員を配置して事故を防ぐ考えはないか。

**答** 同様に整備される東市来駅や湯之元駅等の動向を見ながら、人的な対応も視野に入れ、安全対策に十分留意する。



バリアフリー化される市来駅

## 4. 商店街共同施設設置等補助金 211 万円

串木野中央通り会がアーケード撤去のために実施する商店街まちづくり事業に対する補助金でアーケードの撤去 380 メートルと、アーケード取り付け部分の補修への補助金。



撤去される串木野中央通り会アーケード

## 5. 薩摩藩英国留学生記念館管理費

50 万円

AED や送迎バスの後方確認用カメラシステム、観光情報を伝えるための車内音声案内システムに係る備品購入費の追加。

## 公共下水道事業特別会計補正予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ 100 万円を減額し、6 億 7154 万 9000 円とする。串木野クリーンセンターの電気料金の値上がりによる光熱水費並びに汚泥処理委託料の追加。



### ● 表紙の写真 ●

1月4日、いちきアクアホールで新春恒例の「消防出初式」が行われ、多くの市民が観覧しました。ホール内では、園児による演技の披露や消防関係者に功績のあった方への表彰が行われました。

一般質問

12月9日～10日の本会議で9人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。



楮山 四夫 議員

対策を農業委員会会長に伺う

復元困難は全体の約30%

**問** 先般、農業委員会で荒廃地の調査が実施されたが、その結果とその対応を伺う。

**答** 今回すべての農地を対象に実施した。山林原野化された復元困難な耕作放棄地が全体の約30%ある。復元可能な耕作放棄地については利用意向調査を実施し、農地利用集積円滑化団体等への貸し付けなど、農地の利用調整と有効利用を進める。

**問** 政府は農業委員会の改革についても農協改革同様に進めているが見解を問う。

**答** 政府は規制改革の一環として改革を行うこととしている。現在はその動向を注視している。

**問** 今年の米価はかつてない低迷をしている。何か対策は考えられないか。

**答** 国の制度として、出荷した販売収入と標準的収入の差額の収入減少分34%程度が補てんされる。市独自の価格補てんは現在のところ考えていないが、今後の対策として検討したい。

制度の見直し 推進を図る

**問** 行政嘱託員制度の見直しが進められているが現状を問う。

**答** 個人を特定しない広報紙などの配布業務は、まちづくり協議会へ委託し、地域への権限移譲及び地域コミュニティーの推進を図る。

**問** まちづくり協議会が全地区に誕生したが、運営状況はどうか、課題を問う。

**答** 全地区に協議会が発足したが、計画書が策定されたのは11地区で5地区については、改善計画書は策定されつつある。

その他の質問

○TPPについては国会決議の遵守を要請。

○公民館の加入促進の現況を伺う。



中村 敏彦 議員

運行時間・回数の精査を

より良い交通政策検討

**問** 市来地域ではいきいきタクシーが運行されているがバスの運行を求める声大きい。昨年12月議会で表明された「実態把握」の結果はどのようなか。

**答** 10月までの比較で、バスが「ほぼ横這い」、タクシーが「70人減」となっている。

**問** タクシーが導入された平成23年度は合計利用者が2万人を超えていたが、翌年から1万1千人以下になっている。理由はバスの運行時間や回数が市民のニーズに合っていないからではないか。国の支援制度も活用して抜本的な見直しを。

**答** 病院や家族の送迎も利用者の減少理由と捉えているが、より良いコミュニティー交通になるよう検討していきたい。

臨時職員の処遇改善を 国や他市参考に検討

**問** 臨時職員の待遇改善について、総務省から有給休暇や通勤費の費用弁償について指導・通達があるが、本市の現状を伺う。

**答** 社会保険適用が74名、雇用保険のみ適用が26名、短時間の事務補助が18名、合計118名。有給休暇は100名が支給対象で、通勤手当は支給していない。

**問** 経済の好循環という目的もあるので早急に改善を。

**答** 国や他市の状況も踏まえて処遇の見直しを検討したい。

土曜授業導入 月1回・第2土曜日で検討

**問** 10月9日の地元紙が「土曜授業、全小中学校導入へ全国初」と報じたことから関係者の間から驚きと戸惑いが聞かれた。わずか4カ月の間の道筋はどのようなか。

**答** 月1回・第2土曜日として年間10回を考えているが、学校現場や保護者、地域への周知と理解を得ながら進めたい。



川内原子力再稼働について

原子力政策を進める

原口 政敏 議員

**問** エネルギー状況や地球温暖化を考えると、再稼働に理解すべきではないか。

**答** 電気代の高騰などにより生活も困窮を極める状況にあり、安定的にエネルギーを供給することが一番大事だと思うが、現状では安定的に供給することは難しい。1日も早く脱原発を目指し、新たな知見を追い求めながら原子力政策を進めるべきと思っている。

**立地市並みの条件を** 要望していきたい

**問** 我が町が一番近いところで約5キロに位置するので、立地市並みの条件を要望すべきではないか。

**答** 原子力立地給付金の給付単価を市来地区に於いても、串木野地区と同じ条件で要望していきたい。

**新年度予算の目標は** 地域経済等の活性化

**問** 何を重要目標に組まれるか。

**答** 人口減少の克服、雇用の確保、地域経済を活性化していく政策。また、災害に備え支援物資の備蓄などに努め、安心・安全で災害に強いまちづくりを進めていきたい。

**指定管理者の雇用** 極力地元採用に努める

**問** 本市に住所を有している人を100%雇用すべきではないか。

**答** 業務によっては資格を有するため、市外者もいるが、新規採用の際は市内居住者の採用を強く働きかける。

**露天風呂の拡張** 検討する

**問** 市来温泉センターの露天風呂は、現在3名程度しか入れない。観光目的で広くすべきではないか。

**答** 国民宿舎の利活用調査の結果を踏まえ検討していく。



入札制度

事前公表

中里 純人 議員

**問** 公共工事の落札率の実態はどうか。

**答** 25年度は本市が94.87%。薩摩川内市91.75%、日置市93.15%、南さつま市93.25%である。

**問** 土木工事のほとんどの入札では、落札する業者は94%台で、それ以外の業者は95%以上で入札するルールが設定してある。業者間の談合という疑念が抱かれる。何らかの対応を講じるべきでは。

**答** 事業者が積算した金額を入札している結果であると認識をしている。

**問** 社会資本等の維持管理や災害時等の応急対応になくてはならない地場業者への支援、並びに後継者育成等についての施策はどのようか。

**答** 後継者育成の観点から、これまででもできるだけ地元業者を選定している。維持工事などについては予算を最大限に活かしたい。

**問** 労働者の適正な賃金確保や公共工事の品質向上にもつなげる「公契約条例」を制定してはどうか。

**答** 県内では制定している自治体はなく、今のところ制定する考えはない。

**サメの被害対策** 特産品化を図る

**問** 沿岸漁業におけるサメ被害対策の「サメ資源有効利用事業」の取り組みと見通しは。

**答** 本市と日置市の漁業者等でサメの特産品化による水産振興を図る。業者とサメの引き取り、商品加工について協議中である。

**問** サメの魚価単価が安く、危険で漁民の負担が大きい。捕獲に対する補助金は考えられないか。

**答** サメ資源の有効利用が始まったので、関係機関と連携しながら研究したい。



東 育代 議員

公立小・中学校の耐震化工事は

27年度末に完了予定

**問** 建物や教室内の危険個所の点検や老朽化による改修工事、教室内の照度・カーテン等備品や施設の改善・改修等、児童生徒が安心して学べる学校の教育環境整備を早急に進めるべきと思うがどうか。

**答** 耐震化工事は27年度までには完了し、耐震化率は100%となる。また、カーテン等学校からの要望には計画的に整備するとともに、子どもの健康や安全確保に万全を期したい。

**問** 串木野西中の東側建物は改修予定にないか伺う。

**答** 串木野西中の東側建物は、耐震・改修工事の予定にはないが、優先度を高めていく施設だと認識している。

**問** 不登校児童生徒の現状と対策について。

**答** 不登校の児童生徒は、25年度は37名、26年10月時点では23名であり、保健室・図書室などの別室登校が2名いる。学校には、月例報告を求め関係機関と相談して早めの対応・解消に努めていきたい。

**問** 市教育支援センターの現状と取り組みについて。

**答** 市来地域公民館に常設しており、8名の申請があり5名の生徒が常時通級している。学校登校への繋ぎを支援し、機能を十分果たせるように環境整備をする。

**問** 特別支援教育支援員の配置について。

**答** 支援を必要とする児童生徒は、小学校で115名、中学校38名おり、支援員は5小学校と4中学校に14人配置している。教育委員会による学校訪問や聞き取り調査等により必要に応じて支援員の配置を決定しているが、児童生徒の動向を見極め検討していく。



松崎 幹夫 議員

駅周辺に観光案内所を設置

連絡協力体制を充実する

**問** 総合観光案内所の経緯と利用状況は。

**答** いちき串木野商工会議所へ委託事業として設置。観光の専門員等を雇用し、観光ルートの構築、観光PRなど観光客の受け入れ体制の充実を図る。現在までの利用状況はオープンから約9500人の利用がある。

**問** 観光案内所を駅周辺に設置できないか。

**答** 駅前広場の観光案内板やパンフレットで対応しており、場所や費用対効果などの観点から考えると難しい。今度、新たに駅周辺を見直し、案内所と駅等の機能充実、駅との連絡協力体制を十分強化して満足してもらうよう努める。

**問** 新しい観光案内所の規模は。

**答** 現在の案内所の3倍60㎡に拡充する。食育やグリーンツーリズムなどに対応できる多目的会議室を含めると170㎡になる。

**問** 薩摩藩英国留学生記念館の多くの来館者にあわせ、羽島地域を紹介する大きな案内板は設置できないか。

**答** 現在、うんのもんのチラシや地元で作成されたマップなど配布している。今後、地元情報満載のパンフ作成や案内板の設置に向けて関係者と協議して取り組む。

**問** 平成27年は留学生渡欧150周年に当たるが、何か計画があるか伺う。

**答** 4月19日に黎明祭開催、7月には記念館1周年記念イベント開催、11月には国民文化祭事業として薩摩藩英国留学生フェスティバル等の開催を計画している。

**問** 市内の観光ルートの設置状況を伺う。

**答** 9つのコースをガイドマップで設定している。また、お客様の要望に合わせてルート設定も対応している。



再稼働への本市の対処方

避難計画等の充実に努める

平石 耕二 議員

**問** 住民説明会等での様々な要請を踏まえて議会も意見書を県知事に提出している。その後、一步前進した計画はないか伺う。

**答** 内閣府や県と陸海空を使った避難手段の協議を進めている。県の避難施設調整システムを利用し、緊急時に避難先を設定していく。

**問** 羽島地区住民唯一の避難道路である県道川内串木野線荒川架橋工事の進捗状況と避難道路にもなる白浜農道の充実について伺う。

**答** 採石場から架橋中の荒川橋までの約500mのバイパス区間が平成27年度供用開始予定であり、残り区間の早期着手を強く要請中である。白浜農道残区間1.3kmは県道の代替避難道路として要望し、既に県が現地に来て検討している。

※(H26.12.26南日本新聞に次の見出しで掲載  
いちき串木野 原発避難の県道 トンネルに見直し 工期3年の短縮見込む)

**問** 立地市と隣接地の漁業者への九電の補償額等厳しい差がある。県知事に対して本市の距離や漁業海域を勘案の上、交付金等の格差の是正を要請されているが内容を伺う。

**答** 交付金は平成25年度まで累計で薩摩川内市が270億円、本市は33億円。立地点から距離で判断すべきであると今までも訴えてきた。今後も格差是正に向けて強く要望していく。

**問** 10年後には廃炉問題を含め3号機増設等直面する課題がでてくると予測する。今から本市の立場を強く訴え続けていくべきである。

**答** 九電に3号機増設は凍結の申し入れをしている。再生可能エネルギーの普及を進めて原発の比率を減らしていくべきであり、増設は容認できないと考える。



川内原発再稼働をストップ

安全・安心な街づくり

福田 道代 議員

**問** 原発再稼働に県知事は同意したが、市民の生命・財産を守る責任のある市長として、県のみでなく国に対しても再稼働反対を訴えるべきではないか。

**答** 資源の乏しい我が国のエネルギー政策の根幹は原発であると思っている。住民の安心・安全な生活のため「避難計画」や「地元の範囲」などを地方任せにせず国として明確なルールをつくるべきだと進言してきた。今後も引き続き、県及び国に対して、住民の不安を訴えていく。

**問** 全域が30キロ圏内の本市では、実効性のある避難計画や火山対策の安全性など多くの問題が取り残されたまま、原発再稼働が進められているが、市長の考えは。

**答** 規制委員会の適合性審査では原発の運用期間中の火砕流等の可能性は小さいとしているが、徹底した安全性を求め、市民の不安解消のため、理解と信頼性の向上に努める。避難計画については、より高度な安全対策を県に求め、引き続き避難計画の充実に努める。

**再生可能エネルギーの支援策 進めたい**

**問** 家庭用の太陽光発電に対する公的助成を高めるべき。また、自治体の施設なども、再生可能エネルギーの利用、熱効率の改善を義務づけていくことも必要ではないか。

**答** 市としても住宅に対して補助制度を始めている。国も自治体も再生可能が推進されるような環境づくりを進めるべきだと考える。

**その他の質問**

一般廃棄物最終処分場のダイオキシン対策



福田 清宏 議員

平成26年事業

計画通り実施中

**問** 沿岸漁業事業の進捗状況について伺う。

(1)広域漁場整備事業の魚礁設置を問う。

**答** 市単費を有効活用し、10倍の事業量の事業費4,000万円で魚礁設置を進めている。

(2)サメ対策を問う。

**答** 地域特産資源化事業で取り組んでいる。

(3)イカシバ投入事業と林業振興を問う。

**答** 串木野市漁協と市来町漁協が取り組み、ミズイカの卵を確認。イカシバの伐採・運搬等の作業を林業振興と合せて取組を協議する。

**今後の沿岸漁業振興施策 検討・研究・要望**

**問** 船体ドックの上架料補助について伺う。

**答** 燃費の効果を考え、国や県の施策や燃油価格の状況等も勘案し検討する。

**問** GPS・魚群探知機等の購入補助、及び漁協直販事業の航空運賃等の補助を問う。

**答** 沿岸漁業振興策の優先度や他の産業とのバランスを考慮して研究する。

**問** 漁獲共済掛金の助成について伺う。

**答** 所得安定と加入促進のために検討する。

**問** 漁港外港B防波堤の消波ブロック設置及び小瀬船溜まりの浮き棧橋の設置を問う。

**答** 漁船等の出入港の際の安全を確保するため、引き続き、県に要望していく。

**東塩田町地内の道路拡幅改修 県と協議**

**問** 東塩田町13号線等の道路拡幅を問う。

**答** 河川区域の植栽帯を車道として活用できないか、河川管理者の県と協議を行う。

**行政嘱託員制度の見直し 広報紙等の委託**

**問** 行政嘱託員制度見直しの有無を問う。

**答** 個人を特定しない広報紙等の配布業務をまちづくり協議会に委託する。

**その他の質問**

○人口増対策に運動広場等の活用について

## 総務大臣感謝状受賞

総務大臣から、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められ、地方議員として35年以上在職の福田清宏議員が受賞され、感謝状の伝達式が行われました。



## 地域が育む「かごしまの教育」 県民週間訪問

県教育委員会では、11月1日～7日の期間を「地域が育む『かごしまの教育』県民週間」として設定しています。

この期間に合わせ、教育民生委員会では11月4日、5日の両日、市内の各小中学校を訪問し、学校や子どもたちの様子を視察見学しました。



## 総務委員会行政視察

平成 26 年 8 月 3 日～ 6 日、東日本大震災の原子力災害から復旧・復興に取り組んでいる福島県須賀川市、市民と行政が共に創るまちづくりを推進するために各種事業に取り組んでいる静岡県焼津市、共生協働のまちづくり及び自主防災活動が進んでいる三重県伊賀市の 3 市を調査した。

### 須賀川市 原子力災害及び除染状況現場を調査

東日本大震災で約 5000 戸が全半壊する甚大な被害を受け、福島第一原発から約 60 km 離れているが、放射能による汚染という目に見えない災害と闘いながら、震災からの復旧・復興に向け対策に取り組んでいる。

#### ○原子力対策について

原子力災害の発生・拡大の防止、連絡体制の整備、避難誘導に関する措置などを記載した「原子力防災計画」を策定されている。

#### ○災害時の避難者の受け入れ体制について

新たな原子力災害を想定した県独自の原子力災害広域避難計画を策定。避難対象人口を約 55 万人と見込み、県内に約 26 万人、県外に約 29 万人を避難させる計画である。

#### ○除染マニュアルについて

市内の小・中学校、幼稚園、公園、公民館等に放射線の測定器を設置し、測定結果はホームページで公表している。また、除染が必要な区域の住宅、道路について除染が行われていた。



### 焼津市

#### 市民参画と協働の推進について調査

「人がキラリ 海がキラリ まちをキラリ～活力と自然の恵みに満ちたまち焼津～」を将来都市像として、市民、事業者、各種団体の方々と手を携え、活力に満ちたまちの実現を図るため、様々な事業に取り組んでいる。

#### ～主な事業～

##### 【市民公益活動事業費補助】

地域の活性化や地域の課題解決を目指して、自主的かつ自立的に活動する市民活動団体に補助金を交付するため、平成 24 年度に創設された。

#### ～特色ある事業～

##### 【まちづくりアドバイザー派遣事業】

自主的なまちづくり活動を行う市民や団体を対象にアドバイザーを派遣し、まちづくりに関する相談、指導、助言等を行う。

##### 【まちづくりコーディネーター養成講座】

まちの課題解決に中心となって取り組む人材の発掘と育成を行うため、定期的に講座を開催。

### 伊賀市

#### まちづくりと地域防災計画について調査

自治基本条例に基づく住民自治の仕組みが進んできた中で、地域に住むあらゆる人が自由に参加でき、身近に地域が抱える課題を話し合い、解決できる場として、各住民自治協議会は地域住民により自発的に設置されている。また、各住民自治協議会では、自ら取り組む活動方針や内容等を定めた地域まちづくり計画を策定して、地域のまちづくり活動が行われている。また、「自分たちは自分たちで守る」ため、地域及び事業所単位等で自主防災組織の育成・強化を推進している。

##### 【住民自治の方針】

地域を取り巻く様々な課題に住民が積極的に取り組んでいける組織・体制づくりを行なっている。

##### 【自主防災組織】

3 万 9177 世帯のうち自主防災組織結成世帯数は 3 万 7732 世帯。結成率 96.3%

## 議会運営委員会行政視察

平成26年10月6日～8日、市民に開かれた議会に向けた議会改革や先進的なIT化を積極的に行っている三重県鳥羽市、議会改革について全国でも先進的な取り組みをしている愛知県犬山市の2市を調査した。

### 鳥羽市

#### 議会改革の取り組み等を調査

自治体議会では全国初の議会ツイッターの導入、原則すべての会議をインターネット中継するなど、議会のIT化の先進地として知られ、全国最多の議会報告会を開催し、市民との直接の意見交換も重視しながら積極的に行っている。

#### ○議会基本条例について

平成23年4月1日から施行。

#### ～条例の特色～

- ・すべての会議をインターネットで放送。
- ・議決事件として、議会が必要と認める計画を限定して追加している。

#### ○議会改革について

#### ～主な改革～

- ・立候補による正副議長選挙の実施  
インターネットを利用して、市民の前でも所信表明を行い、本会議で選挙をする。
- ・会派制の廃止  
議員間討議、自由討議を充実させたいという意向から会派制を廃止した。
- ・通年会期の採用  
災害時等に速やかに議会を開くことが可能になった。



#### ○IT化の推進について

すべての会議をインターネット配信する以外にも、議会資料の配布や通知等、一般質問にも活用し、事務の効率化を図っている。

### 犬山市

#### 議会改革の取り組み等を調査

議会改革の取り組みの特長は、実施できるものについては、即実施していくことで進められた。また、各種会議の映像や会議録を全面公開し、市議会ホームページや市議会だよりで議長交際費を公開するなど、積極的に情報公開にも取り組んでいる。



#### ○情報公開の促進について

#### ～主な取り組み～

- ・会議録をホームページで公開。
- ・委員会等の会議をインターネットを利用して公開する。
- ・フェイスブックを利用して議会情報を発信。



#### ○その他の取り組み

- ・市民との意見交換会  
市民の意見を市政運営に反映させる目的として、年1回開催。
- ・オープン議長室  
市民に開かれた議会を実現するため、毎週月曜日(14:00～16:00)に議長室を開放し、市民からの要望等に応える。



# 第4回定例会(12月)の表決結果

## 1. 全会一致で可決(認定)された議案等

### (1) 平成25年度決算特別会計・事業会計

- ①簡易水道事業      ②地方卸売市場事業
- ③公共下水道事業   ④国民宿舎
- ⑤戸崎地区漁業集落排水事業
- ⑥療育事業            ⑦水道事業会計
- ⑧水道事業会計決算による剰余金の処分

- ②簡易水道事業(第1号)
- ③公共下水道事業(第1、2号)
- ④療育事業(第2号)
- ⑤水道事業会計(第1号)

### (2) 条例

- ①消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- ②国民健康保険条例の一部改正
- ③市営駐車場条例及び駅前広場条例の一部改正
- ④職員の給与に関する条例の一部改正

### (4) 陳情・意見書

- ①手話言語法制定について
- ②手話言語法制定を求める意見書

### (3) 補正予算

- ①一般会計(第6号)

### (5) その他

- ①専決処分の承認
- ②総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の共同処理する事務の変更並びに同組合理約の変更
- ③指定管理者の指定

## 2. 賛否が分かれた議案等(○は賛成、●は反対、※は除斥、×は欠席)

(議案名)		(議員氏名)																議長職のため表決に参加しない			
		松崎幹夫	田中和矢	福田道代	平石耕二	西中間義徳	大六野一美	中村敏彦	楢山四夫	東育代	濱田尚	西別府治	中里純人	竹之内勉	寺師和男	原口政敏	宇都耕平		福田清宏	下迫田良信	
決算	一般会計(認定)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国民健康保険特別会計(認定)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	介護保険特別会計(認定)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	後期高齢者医療特別会計(認定)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する一部改正	●	○	●	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	一般会計補正予算(第5号)	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	一般廃棄物管理型最終処分場建設工事請負契約の締結	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	一般廃棄物管理型最終処分場浸出水処理施設建設工事請負契約の締結	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情	川内原発1号機2号機の再稼働に反対し廃炉を求める陳情(不採択)	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	原子力発電推進から脱却し原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換を求める陳情(不採択)	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	川内原発1,2号機の再稼働並びに3号機増設白紙撤回についての陳情(不採択)	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	川内原発1,2号機の再稼働に反対する陳情(不採択)	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	川内原発1,2号機の再稼働を認めないことを求める陳情(不採択)	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	川内原発1,2号機の再稼働に反対し、自然エネルギーへの転換を求める陳情(不採択)	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	川内原発の拙速な再稼働に反対する陳情(不採択)	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市民の生命を守る避難計画がない中での川内原発再稼働に反対する意見書の採択を求める陳情(不採択)	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		



消防団による放水訓練の披露

## 議会の動き (平成26年11月～平成27年1月)

### (11月)

- 6日 滋賀県議会行政視察  
市町村政研修会
- 7日 議会合同研修会(日置市議会)
- 11日 山梨県都留市議会行政視察
- 12日 北海道旭川市議会行政視察
- 14日 埼玉県東松山市議会行政視察
- 18日 議会運営委員会
- 20日 議員研修会(第4回)
- 28日 議会運営委員会

### (12月)

- 2日～25日 平成26年第4回定例会
- 2日 第71回議会広報特別委員会
- 9日～10日 一般質問(9人)
- 12日 議案質疑、議会運営委員会
- 15日 総務委員会
- 16日 教育民生委員会
- 17日 産業建設委員会

22日 議会運営委員会

25日 本会議(閉会)  
第72回議会広報特別委員会

### (1月)

- 14日 議会運営委員会
- 16日 鹿児島県市議会議員研修会
- 19日 第73回議会広報特別委員会
- 21日 愛知県東海市議会行政視察
- 22日 議員研修会(第5回)  
第74回議会広報特別委員会
- 30日 静岡県静岡市議会行政視察

**議会傍聴にどうぞ  
車椅子のまま傍聴できます**

次回の議会は  
**2月24日**からの予定です  
市のホームページから  
生中継でご覧いただけます

### 編集後記

新しい年を迎えて早一か月余りが過ぎました。この間に1月6日の小寒から12月22日の冬至までの二十四節気のうち、小寒と1月20日の大寒、そして、この「議会だより」が皆さまに届くころには、2月4日の立春も迎えていることと思います。とはいえ、3月中旬までは寒い日が続きます。ちなみに3月6日の啓蟄は旧暦の2月上旬に当たり、寒いはずだと思いましたが、春を迎えるまでは三寒四温を繰り返す一か月余りが続きますが、お体を大切にお過ごしください。

(中村)

### 議会広報特別委員会

委員長	楮山	四夫
副委員長	西別府	治
委員	松崎	幹夫
"	福田	道代
"	西中間	義徳
"	中村	敏彦